

機器導入だけでなく 働き方・意識を変えるのがDX

生田正幸氏（司会進行） 本日は、神野先生、廣江先生に「医療・介護のDX」というテーマでお話をうかがっていきます。

医療・介護分野のICT化、デジタル化は、2010年頃から急速に進んできたと考えています。私自身、福祉・介護分野の情報化という研究テーマに取り組んでかれこれ30年になりますが、その30年分が一気に進んでしまうくらいのスピード感です。とくに近年では2019年度からの介護現場に対するICT導入支援事業、2021年度からの介護保険におけるLIFE（科学的情報システム）の導入、2023年度からのケアプランデータ連携システムの導入とまさに矢継ぎ早の対応が進められています。この間、2013年度からの介護保険総合データベース（介護DB）の導入、2017年1月のデータヘルス改革推進本部立ち上げなど、新しい制度・政策の取り組みが積極的に進められてきました。今、介護サービスは、デジ

タル化により大きな転換期を迎えているといっています。

医療についても同様で、少子高齢化や長引く景気の低迷のもと医療費の増大が進むと同時に負担も増大し、誰がどう負担するのかというところが世代間の軋轢にもなりかねない状況にあります。また、医師や看護師など、医療の人材確保、医療機関の経営問題、あるいは昨今では一部製薬メーカーの経営問題が露呈するなど、構造的な問題も噴出してきている状況にあると思います。

ただ、この間に電子カルテの導入拡大や遠隔医療の拡大、電子処方箋、さらに最近言われているのはマイナンバーカードを保険証にするといった取り組み、またロボット手術の導入・普及といったICT化の動きも非常に活発で、福祉・介護分野より先行して進んでいると考えています。

先ほど介護DBに触れましたが、医療分野でも2008年を起点としてNDB（National Database）が始動し、医療費適正化計画の作成、医療サービスの質の向上などに活用されている状況です。21世紀はデータの世紀・データの時

代と言われていますが、医療・福祉・介護についても、各種データベースの整備やEBM（根拠に基づく医療）の普及、科学的介護など、データを積極的に活用したあり方への転換の時期を迎えているといえます。ただ、DXという観点から改めて考えてみますと、DXの基礎となるデジタル化についてはある程度方向性が定まってきたと言えますが、トランスフォーメーション、変革の部分についてはこれからが正念場になってくるであろうと思います。

2023年は、デジタル化からトランスフォーメーションの推進に軸足が移っていく時期になると思いますが、まずは現状と課題について、廣江先生からお話をうかがいたいと思います。

廣江 晃氏 私は全国社会福祉法人経営者協議会のICT戦略等特命チームのチームリーダーを拝命しておりますが、こういう役をいただいていますと、よく他法人の経営者からどんなICT機器・システムを入れたらよいのか、どんな効果があるのかということを探ねられます。現状でパーフェクトで満足なシステムというのは、なかなかなく、一つひとつはよい印象があっても、実際に入れてみたらあまり機能がいこなせなかったり、あるいはランニングコストが予想よりかかったりなど、さまざまなことがあります。ただ、そういうときに申し上げるのは、「10年、15年というスパンを見ると、必ず科学技術の発展やDXが起こっていく」ということです。

ご承知のとおり、iPhoneが発売されたのが2007年ですので、ちょうど15年前です。15年前にスマホはありませんでしたが、今では誰でも持っています。高齢者もスマホを持たな

特集

新春座談会

医療・介護のDX





(左から神野氏、生田氏、廣江氏)

ければいけない時代になってきていますから、10年とか15年を単位で考えていくと、やはり少しずつそういったものは導入していかなければいけないと考えます。介護現場で導入したほうがよいものは、一つは記録ソフト、もう一つはセンサーです。あともう一つ、強いて言うならばインカムです。こ

れまでのPHS等での連絡とは異なり、インカムで複数人が同時に情報交換を行うようになる例をよく聞きます。記録ソフトについても、導入後に残業時間が短くなったという効果もよく聞く話です。仕事を終えてから再度思い出して紙に書くのではなく、随時入力・随時記録することで残業短縮につながっています。センサ

DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、デジタル技術によってビジネスや社会、生活のスタイルを変えることですが、デジタル庁も発足し、DXが政府の重要政策として位置づけられています。こうしたなか、目下、医療・介護の分野においてもDX対応が課題となっており、現場のリソースを効果的・効率的に活用するためにも、重要な鍵を握っています。

今号では、医療・介護分野のDXの現状や課題、さらに今後の経営に及ぼす影響や将来の姿について、有識者のみなさまに議論していただきました。

出席者

生田 正幸氏 | 関西学院大学 大学院人間福祉研究科 講師

神野 正博氏 | 全日病副会長／日本病院会常任理事／社会医療法人財団董仙会理事長

廣江 晃氏 | 全国社会福祉法人経営者協議会 ICT 戦略等特命チームリーダー／社会福祉法人こうほうえん理事長

ーについても、今までは居室の中の状況がなかなかわからないために、何回も行った来たり、夜間の巡回をしたりということを行っていたわけですが、センサーによって起き上がり事故、あるいは急変時の早い気づきといったメリットがあります。

ソフトについてはまだまだ改善の余地があると思いますが、音声入力やデータ分析等の機能も少しずつ加わっています。一方で、それをどこまで使いこなせるか、あるいは使いこなせる職員と使いこなせない職員の差が出るといったことは少し懸念される材料かと思っています。

また、LIFEについては評価が難しい状況であると言わざるを得ません。例えば、アセスメントとして考えると既存の介護認定調査とは連動していません。もちろん外部からみるチェックと内部から行う確認は少し違った部分があるのかと思いますが、アセスメントが二重、三重になっている点は、もう少し整理したほうがよいように思います。これからもう少しデータが集まればいろいろな知見が出てくるでしょう。ただし、事業者ごとの介護の質を検討しようとする、小さい事業所で利用者数（母数）が非常に少ない場合、重度化した方が1人出れば数値が突然悪くなってしまうので、そのあたりのデータのとり方はすごく難しいだろうと思います。

生田氏 現場でよくうかがうのは、記録ソフト、センサー、インカム等についてどの業者から何を買ったらいいいのか、金額が妥当なのかどうかわからない、組織内にそういったことに長けている方がいないのでトラブルが起こったときも含めて業者に丸投げするしかない、といった



「0歳から100歳まで、誰もが住みやすい街」を目指した複合施設を開設

— 愛知県碧南市・社会福祉法人愛生館 複合施設 CORRIN —

福祉医療機構では、地域の福祉医療基盤の整備を支援するため、有利な条件での融資を行っています。今回は、その融資制度を利用された愛知県碧南市にある複合施設「CORRIN」を取りあげます。同施設は、認定こども園、高齢者デイサービス、児童発達支援事業所、放課後等デイサービスを併設し、多世代交流や地域コミュニティの拠点となることを目指しています。施設概要や実践する取り組みについて取材しました。

地域に密着した医療・介護・福祉事業を展開

愛知県碧南市にある社会福祉法人愛生館は、医療法人、社会福祉法人、株式会社で構成する愛生館グループ（代表・小林清彦氏）に属している。同グループは「人々の人生をより豊かにします」という使命のもと、地域に密着した医療・介護・福祉事業を展開しており、医療法人としては小林記念病院（196床）をはじめ、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、デイケアセンターなどを運営している。

平成22年に設立した社会福祉法人愛生館は、碧南市から養護老人ホームの移管を受け、運営を開始

したことに始まり、碧南市と安城市において特別養護老人ホーム、小規模多機能ホーム、デイサービスセンター、ヘルパーステーションなどを運営している。

同法人は、令和4年4月に認定こども園、高齢者デイサービス、児童発達支援事業所、放課後等デイサービスのほか、地域交流サロンを併設した複合施設「CORRIN」を開設した。

「CORRIN」を開設した経緯について、複合施設部部長の岩田康和氏は次のように語る。

「当法人が拠点とする碧南市は、高齢化率は全国平均より比較的低く、周辺には大企業が点在していることもあり、住みやすい地域として県内外から転居してくる人や子育て世帯が多く、今後ともそれほど人口が減少しないことが推計されています。その一方で、地域の

つながりが希薄化しつつあり、今はさらに地域課題となるという問題意識がありました。そのため、法人はこれまで担ってきた高齢者介護にとどまらず、『地域で生活している子どもから高齢者まで安心して暮らせる地域づくり』の推進を目指しており、複合施設の開設により地域のつながりを再構築したいという想いがありました」（以下、「」内は岩田氏の説明）。

認定こども園、児童発達支援事

施設の概要

社会福祉法人愛生館 複合施設 CORRIN

〒447-0025
愛知県碧南市大堤町1-11

TEL 0566-45-6001
FAX 0566-45-6016
URL <https://aiseikan.xsrv.jp/corrin/>

開 設：令和4年4月
理 事 長：小林 清彦
併設施設：認定こども園「こども園ひまわり」（定員125人）、高齢者デイサービス「碧カレッジ」（定員30人）、児童発達支援事業所「さんさん」（定員10人）、放課後等デイサービス「たいよう」（定員10人）
法人施設：特別養護老人ホーム2カ所／養護老人ホーム／小規模多機能ホーム2カ所／デイサービス2カ所
グループ法人：医療法人愛生館（小林記念病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション）



続きは、

月刊誌 **WAM**

本誌にてご覧ください。

定期購読のご案内

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・7,524円(税、送料込)

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集・発行／独立行政法人福祉医療機構

編集協力／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課

TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949